



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	71,358	8.5	5,587	32.0	8,558	68.6	7,260	65.2
2022年3月期第1四半期	65,759	78.4	4,232	—	5,076	—	4,396	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 18,926百万円(271.9%) 2022年3月期第1四半期 5,088百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	24.72	—
2022年3月期第1四半期	14.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	415,801	252,023	58.3	829.36
2022年3月期	394,962	238,673	58.1	768.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 242,483百万円 2022年3月期 229,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,500	5.0	10,500	△1.7	13,000	7.6	9,000	△8.8	30.78
通期	293,500	4.3	22,500	1.0	26,000	△4.9	19,000	△14.2	64.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	314,353,809株	2022年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	21,980,769株	2022年3月期	16,137,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	293,784,881株	2022年3月期1Q	312,638,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、経済活動の正常化に伴い個人消費も緩やかながら持ち直しの動きを見せました。また、北米および欧州市場では、資源価格の高騰が進むなどインフレが加速し、各国において急速な金融引き締め対応が行われた結果、景気の下押し圧力に見舞われたことから回復は弱含みとなりました。アジア経済は、中国市場が厳しい活動制限により個人消費が落ち込み依然として停滞感の強い展開となったほか、その他のアジア地域も急激な物価上昇の影響を受け回復は弱いものに留まりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、主力事業である時計事業や工作機械事業を中心に伸長し、売上高は713億円(前年同期比8.5%増)、営業利益は55億円(前年同期比32.0%増)と増収増益となりました。また、経常利益は85億円(前年同期比68.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益については72億円(前年同期比65.2%増)と、それぞれ増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う消費マインドの低下も見られる中、店舗休業などの制限が緩和されたことで徐々に回復に向かい、『The CITIZEN』や『Eco-Drive One』などのプレミアムブランドが順調に推移し前年並みの実績となりました。

海外市場のうち北米市場は、幅広い分野において歴史的なインフレが進み先行き不透明感が強まる状況となりましたが、一方で百貨店などの主要流通が好調さを保ったことに加え、コロナ禍において制限されていたトラベル需要の拡大を受けクルーズ船向けの販売も増加するなど、引き続き大きく売り上げを伸ばしました。欧州市場も同様に激しい物価高に見舞われる中、イギリスやドイツなどが堅調に推移し、増収となりました。アジア市場は、台湾、インドなどが上向きつつある一方で、中国において、底打ち感は見られるものの度重なるロックダウンや移動制限の影響を大きく受けたことにより大幅な落ち込みとなりました。

一方、“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において引き続きジュエリーチェーンなどの実店舗販売が売り上げを伸ばしたほか、トラベル流通向けの販売が大きく回復したことも寄与し、増収となりました。

ムーブメント販売は、中国市場の落ち込み等により機械式ムーブメントの需要が減少したものの、アナログクォーツムーブメントが好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念される中、円安が進行したことに加え、EC販売の強化に向けた取り組みの加速や、流通に適した製品展開を進めた結果、売上高は351億円(前年同期比21.1%増)と、増収となりました。営業利益においては、売上高の上昇と継続的な収益性改善に向けた取り組みが寄与し、39億円(前年同期比163.9%増)と増益となりました。

(工作機械事業)

半導体をはじめとした部材不足の影響が続く中、国内市場は半導体、建機、住宅設備関連など、自動車メーカー各社の減産の影響を受けた自動車関連以外の業種が好調に推移し、増収となりました。海外市場は、中国市場におけるロックダウンの実施による停滞が見られた一方で、欧州および米州市場は引き続き医療関連等の旺盛な設備投資需要を獲得したことで売り上げを伸ばし、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は199億円(前年同期比6.9%増)と増収となりました。営業利益においては、好調な市況を受け大きく売り上げが伸長したことにより、27億円(前年同期比1.0%増)と、増益となりました。

(デバイス事業)

精密部品のうち自動車部品は、半導体不足の影響による自動車メーカーの減産の影響を受け減収となりました。水晶デバイスは継続してきた旺盛な需要に一部で一服感も見られ横ばいとなった他、小型モーターも引き続き医療関連や半導体関連など幅広い分野で市況は上向いているものの部品調達難の影響から伸び悩み、精密部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、ゲーム機向け等が底堅く推移した一方、中国におけるロックダウン実施の影響等により車載向けや照明向けLEDが落ち込み、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は109億円(前年同期比16.4%減)と減収、0億円(前年同期は9億円の営業利益)の営業損失となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、半導体不足による部材調達や物流の遅延等の影響を受けましたが、フォトプリンターが一定数量を出荷できたことに加えPOSプリンターやバーコードプリンターも需要が回復し、増収となりました。健康機器は、健康意識の高まりにより血圧計が堅調に推移した一方で、体温計は前年度の新型コロナウイルスの感染拡大による特需からの反動により落ち込み、健康機器全体では減収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は52億円(前年同期比6.9%増)、営業利益は3億円(前年同期比3.5%減)と、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208億円増加し、4,158億円となりました。資産のうち流動資産は、棚卸資産が101億円、受取手形及び売掛金が27億円増加したこと等により、191億円の増加となりました。固定資産につきましては、機械装置及び運搬具が9億円、建物及び構築物が7億円増加したこと等により、16億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が23億円、賞与引当金が19億円増加したこと等により74億円増加し、1,637億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が114億円、利益剰余金が45億円増加した一方で、自己株式を28億円取得したこと等により133億円増加し、2,520億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、世界的なインフレ懸念の高まり等を背景に消費の動向に不透明感が増しているものの、基本的な見通しに大きな変更はないことから、2022年5月12日発表の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から売上高、営業利益は据え置いています。経常利益については、2023年3月期第1四半期に計上した為替差益相当額を反映し前回予想比20億円増の260億円、当期純利益は前回予想比10億円増の190億円とそれぞれ上方修正しました。

以上のことから、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,935億円(前年同期比4.3%増)、営業利益225億円(前年同期比1.0%増)、経常利益は260億円(前年同期比4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は190億円(前年同期比14.2%減)を予想しています。

第2四半期以降の為替レートにつきましては、1USD=120円、1EUR=130円を想定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,901	104,778
受取手形及び売掛金	49,308	52,106
電子記録債権	2,037	2,079
有価証券	—	10,000
商品及び製品	50,979	56,824
仕掛品	22,749	24,689
原材料及び貯蔵品	23,315	25,669
未収消費税等	2,661	4,274
その他	9,254	10,042
貸倒引当金	△1,069	△1,171
流動資産合計	270,139	289,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,893	41,622
機械装置及び運搬具（純額）	16,567	17,532
工具、器具及び備品（純額）	3,616	3,694
土地	10,371	10,429
リース資産（純額）	975	884
建設仮勘定	2,437	2,501
有形固定資産合計	74,862	76,664
無形固定資産		
ソフトウェア	3,879	3,902
リース資産	1	0
その他	954	959
無形固定資産合計	4,834	4,862
投資その他の資産		
投資有価証券	37,275	37,060
長期貸付金	184	173
繰延税金資産	5,894	5,904
その他	2,151	2,216
貸倒引当金	△236	△255
投資損失引当金	△144	△119
投資その他の資産合計	45,125	44,979
固定資産合計	124,823	126,506
資産合計	394,962	415,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,354	20,721
電子記録債務	13,910	14,007
設備関係支払手形	25	65
営業外電子記録債務	598	821
短期借入金	4,773	6,402
未払法人税等	2,826	3,113
未払費用	10,604	12,420
賞与引当金	5,821	7,762
役員賞与引当金	279	—
製品保証引当金	1,181	1,185
環境対策引当金	1	0
事業再編整理損失引当金	362	156
資産除去債務	26	26
その他	10,571	11,754
流動負債合計	69,338	78,439
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	51,382	50,342
繰延税金負債	2,772	3,158
事業再編整理損失引当金	74	74
退職給付に係る負債	20,281	19,325
資産除去債務	49	49
その他	2,392	2,388
固定負債合計	86,951	85,338
負債合計	156,289	163,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,740
利益剰余金	145,912	150,486
自己株式	△8,225	△11,069
株主資本合計	204,076	205,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,977	9,021
為替換算調整勘定	16,646	28,064
退職給付に係る調整累計額	△394	△407
その他の包括利益累計額合計	25,228	36,677
非支配株主持分	9,367	9,539
純資産合計	238,673	252,023
負債純資産合計	394,962	415,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	65,759	71,358
売上原価	42,011	42,921
売上総利益	23,747	28,436
販売費及び一般管理費	19,515	22,848
営業利益	4,232	5,587
営業外収益		
受取利息	63	119
受取配当金	339	450
持分法による投資利益	169	336
助成金収入	118	76
為替差益	219	2,115
その他	141	111
営業外収益合計	1,051	3,210
営業外費用		
支払利息	80	63
自己株式取得費用	—	79
その他	126	96
営業外費用合計	207	239
経常利益	5,076	8,558
特別利益		
固定資産売却益	865	1,740
その他	71	117
特別利益合計	936	1,857
特別損失		
固定資産除却損	9	167
固定資産売却損	9	8
事業再編整理損	40	7
割増退職金	34	—
新型コロナウイルス感染症による損失	75	2
その他	4	9
特別損失合計	173	195
税金等調整前四半期純利益	5,839	10,220
法人税等	1,420	3,010
四半期純利益	4,419	7,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,396	7,260

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,419	7,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	43
為替換算調整勘定	370	11,180
退職給付に係る調整額	36	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	505
その他の包括利益合計	669	11,716
四半期包括利益	5,088	18,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,046	18,709
非支配株主に係る四半期包括利益	41	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	29,031	18,682	13,143	4,901	65,759	—	65,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	13	362	158	558	△558	—
計	29,055	18,695	13,506	5,060	66,317	△558	65,759
セグメント利益	1,496	2,678	932	360	5,467	△1,234	4,232

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,234百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,258百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	35,154	19,968	10,993	5,241	71,358	—	71,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	21	363	157	566	△566	—
計	35,178	19,989	11,356	5,399	71,924	△566	71,358
セグメント利益(又は損失)	3,948	2,704	△50	347	6,950	△1,363	5,587

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,363百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれております。

2. セグメント利益(又は損失)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年6月21日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2022年7月29日付で完了いたしました。

1. 消却した株式の種類当社普通株式
2. 消却した株式の総数20,353,809株(消却前の発行済株式総数に対する割合6.47%)
3. 消却実施日2022年7月29日